

# 唐松 9 市町村合併の財政シミュレーションを検討する

2003.12.4

唐津・東松浦合併協議会財政小委員会は玄海町が離脱したあとの 9 市町村が合併した場合の財政シミュレーションを発表しました。

## 1、 「交付税が減らされるから合併しなければならない」という主張をみずから否定する財政シミュレーション

財政シミュレーションによると、基準年度（14 年度）の「地方交付税」は 18,312,119 千円となっています。これは、14 年度の 9 市町村の普通交付税額を合計した数字です。参考までに、12 年度～14 年度の普通交付税と臨時財政対策債は次のとおりです。

単位は 1000 円

	A 普通交付税額	B 臨時財政対策債	A+B
12年度	20,367,728	0	20,367,728
13年度	19,351,831	881,036	20,232,867
14年度	18,312,119	1,954,819	20,266,938

財政シミュレーションの説明では「臨時財政対策債については、16 年度以降は地方交付税に加算する」となっています。したがって、財政シミュレーションの地方交付税の項の 17 年度以降の数字は普通交付税と臨時財政対策債を合わせた金額ということになります。

そこで、12 年度以降の普通交付税と臨時財政対策債を合算した金額は次のとおりになります。17 年度以降の数字は、財政シミュレーションの別表 1 に記載された数字そのままです。

単位は 1000 円

年度	普通交付税と臨時財政対策債の合計額	12年度を基準にした比率	年度	普通交付税と臨時財政対策債の合計額	12年度を基準にした比率
12年度	20,367,728	100.0%			
13年度	20,232,867	99.3%			
14年度	20,266,938	99.5%			
17年度	20,806,852	102.2%	27年度	19,398,194	95.2%
18年度	20,250,672	99.4%	28年度	18,596,735	91.3%
19年度	20,291,273	99.6%	29年度	17,795,276	87.4%
20年度	20,331,292	99.8%	30年度	16,993,816	83.4%
21年度	20,371,063	100.0%	31年度	16,192,357	79.5%
22年度	20,408,739	100.2%	32年度	15,791,627	77.5%
23年度	19,684,153	96.6%	33年度	14,997,086	73.6%

24年度	19,721,817	96.8%	34年度	15,025,826	73.8%
25年度	19,760,507	97.0%	35年度	15,054,675	73.9%
26年度	19,798,924	97.2%	36年度	15,084,323	74.1%

この表のうち、26年度までは合併しない場合の市町村の地方交付税の合計額と同額です。27年度から31年度までは激変緩和措置期間になります。32年度以降は合併後の本来の交付税額（合併によって約40億円減額）になります。

### 合併しなかった場合の交付税はどうなるのでしょうか。

合併後10年間は当然、合併した場合と同じ金額になります。

合併による普通交付税の減額は約40億円になります。これは、合併後10年目にあたる26年度の19,798,924千円から16年目に当る32年度の15,791,627千円を差引いた金額です。結局、合併しない場合の唐松9市町村の普通交付税額の合計額は次のとおりになります。

単位は1000円

年度	普通交付税と臨時財政対策債の合計額	12年度を基準にした比率	年度	普通交付税と臨時財政対策債の合計額	12年度を基準にした比率
12年度	20,367,728	100.0%			
13年度	20,232,867	99.3%			
14年度	20,266,938	99.5%			
17年度	20,806,852	102.2%	27年度	19,398,194	95.2%
18年度	20,250,672	99.4%	28年度	19,796,735	97.2%
19年度	20,291,273	99.6%	29年度	19,795,276	97.2%
20年度	20,331,292	99.8%	30年度	19,793,816	97.2%
21年度	20,371,063	100.0%	31年度	19,792,357	97.2%
22年度	20,408,739	100.2%	32年度	19,791,627	97.2%
23年度	19,684,153	96.6%	33年度	18,997,086	93.3%
24年度	19,721,817	96.8%	34年度	19,025,826	93.4%
25年度	19,760,507	97.0%	35年度	19,054,675	93.6%
26年度	19,798,924	97.2%	36年度	19,084,323	93.7%

この表から見ると、唐松9市町村の財政シミュレーションでは、普通交付税と臨時財政対策債をあわせた金額はそれほど減額にならないことが前提になっているようです。「地方交付税」の17年度以降に書いてある数字は特別交付税を含んだ数字ではないかとも思いましたが、基準年度は18,312,119千円と明記してあること、「別紙」の「地方交付税」、「地方債」の説明から「普通交付税 + 臨時財政対策債」と理解するのが順当なようです。

これは、大切なことです。合併問題が具体的にになってきた12年度に比べても、「普通交付税 + 臨時財政対策債」はそれほど減ることにはならないのです。

ということは、「交付税が減らされるから合併しなければやって行けない」という理由は唐松9市町村の場合は存在しないということです。

## 2、それでは、なぜ、合併を強行しようとしているのか

それでは、なぜ、唐津市などは合併を強行しようとしているのでしょうか？

その秘密は、唐津市などの膨大な借金を新市がひきうけてくれること、合併特例債によって大型開発の財源を臨時的に確保できること、合併によって職員削減などのリストラを大規模に進めることができることにありそうです。

次の表は、14年度末（見こみ）の9市町村の基金・借金を住民1人あたりになおした表です。

基金・地方債残高・債務負担行為の単位は100万円。住民1人あたりは円。

市町村	人口	基金	地方債現在高	債務負担行為	差引	住民1人あたり
唐津市	79670	1748	35600	5475	-39327	-493624
浜玉町	10638	818	3890	507	-3579	-336435
七山村	2777	1573	2392	101	-920	-331293
巖木町	5772	1575	2883	72	-1380	-239085
相知町	9148	1050	4957	0	-3907	-427088
北波多村	4901	874	2645	719	-2490	-508060
肥前町	9461	597	5830	2625	-7858	-830568
鎮西町	7451	1890	4766	1794	-4670	-626762
呼子町	6257	1687	3805	552	-2670	-426722

唐津市の普通会計の地方債残高は356億円となっていますが、特別会計等をふくめた実質的な借金は1000億円を超えるとされています。また、合計415億円余の合併特例債が唐津市を中心とした都市開発に使われるだろうことは想像にかたくありません。

結局、唐松9市町村合併の最大のねらいは、唐津市が抱える約1000億円にのぼる借金の解消と唐津市の都市開発の資金調達にあるのではないかと思います。

その一方で、借金の負担は9市町村の住民全体におよぶこととなります。合併17年目には、公債費は歳出総額の17.37%という借金返済で苦しむこととなります。

唐松9市町村の合併問題では、ここのところを良く見なければならぬと思います。

## 3、合併しないでもそれぞれの町村を残すことはできる。

それでは、東松浦郡の町村が唐津市と合併しないで自立をはかっていくことはできないのでしょうか。

巖木町について検討した結果が、12/2に掲載した記事「巖木町の合併問題を考える」です。

ここでは、巖木町の人口減にあわせて役場の機構・事業のスリム化をはかる・人件費や物件費の効率化をはかることで必要な事業費を確保しながら町役場と町議会を残すことが出来ることを明らかにしています。

同じことは、東松浦郡の他の町村についても言えると思います。

次の表のA欄の数字は、合併した場合と合併しない場合の投資的経費充当可能財源を比較したものです。

金額の単位は 1000 円

合併後の年数	A 投資的経費充当可能 財源---合併した場 合としない場合の差	B 基準年度の人件費+物件費 に対する割合
11	4,277,400	23.5%
12	3,740,614	20.6%
13	3,185,660	17.5%
14	2,619,892	14.4%
15	2,397,917	13.2%
16	2,059,734	11.3%
17	2,348,450	12.9%
18	2,463,802	13.6%
19	2,579,126	14.2%
20	2,694,277	14.8%

合併 11 年後で言えば、合併しなかった場合にくらべて、合併した方が投資的経費に充当できる財源が約 43 億円多いということを意味します。Bの数字は、基準年度の 9 市町村の人件費と物件費の合計額（約 181 億円）にたいしてどれだけの割合をしめるか示したものです。

逆にいえば、9 市町村合計でこれだけの%の人件費 + 物件費の削減が出来れば、町村役場を残したうえで、合併した場合と同水準の投資的経費を確保できるということです。

たとえば、財政シミュレーションでは、合併 15 年後の差は約 24 億円になりますが、それは、基準年度の人件費 + 物件費の 13.2%になります。人件費 + 物件費を基準年度にくらべて 13.2%削減すれば、合併した場合と同じ金額の投資的経費を確保することが出来るということです。

公共事業の規模自体が縮小していますから、その割合はもっと下がるでしょう。

このところは、検討するに値すると思います。

この財政シミュレーションについては、人件費・物件費の削減を過大に見ているのではないかという点など多くの問題点がありますが、「合併のあとは借金地獄、合併しなくともやっていける！---唐津・東松浦合併協議会の財政シミュレーションが示すもの」(2003.6.15.掲載)に詳しく述べているので省略しました。

以上